

## 住民投票—民意を無にしない

朝日新聞 2013年5月19日

東京都の小平市で、住民投票がある。渋滞のネックを解消するため、雑木林をきりひらいて都道を造る。その計画を、住民参加によって見直すべきかどうか問われる。

直接請求による住民投票は都内で初めてだ。住環境のような身近な問題で、民意をじかに示す機会ができた意義は大きい。

現役世代の半分が市外へ働きに出るベッドタウンにも、ふるさと意識が根づく。社会の成熟のあらわれだろうか。

残念なのは、市と議会が「投票率50%以上」という成立の条件をつけ、下回れば開票しないと決めたことだ。ほかの自治体の先例を参考にしたという。

結果を市民の意思として都などに伝えるには、あるていど投票率がないと信頼性が担保されない。市はそう説明する。

考え方としてはわかる。

しかし、「50%」はハードルとして高すぎないか。市長選の投票率は過去6回つづけて5割を切った。市議選も、ここ5回のうち4回は下回っている。全国をみても、統一地方選の投票率は平均50%前後だ。

この住民投票では、市長は結果の尊重を求められるが、拘束はされない。投票率は市民にどれだけ問題が共有され、関心があるかの目安だ。率の高低は尊重すべき度合いをはかる材料ととらえ、成立要件にはしない。そんな制度設計もありえた。

なにより、50%に達しないと開票しないというのでは、投票した人の意思を無にすることになる。投開票や準備にかかる税金や人手も、むだになる。

住民投票を、議会や首長は自らの存在意義をおびやかすものとみなしがちだ。原発をめぐる東京都や大阪市の住民投票条例案も議会で否決された。

本来、首長や議会と住民投票は対立関係にない。互いにおぎない、高めあう関係にある。

ネットが普及して、政治への「議論」にはだれでも参加しやすくなった。しかし、実際の政治に「参加」する機会は、多くの人にとって数年に一度の選挙での投票くらいしかない。

住民投票は、そのすき間をうめる貴重な機会にもなる。苦勞して署名を集めても議会で否決されたり、開票されなかったりすることが続けば、政治への無力感がつる。

住民投票の過程で、市民は集会を開くなどして議論と理解を深める。それによって政治への参加意識、ひいては選挙への関心も高まる——。神奈川県逗子市の元市長で、龍谷大教授の富野暉一郎さんの指摘だ。

小平の選択に注目したい。